【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第45期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社城南進学研究社
【英訳名】	JOHNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE,INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長ＣＥＯ　　千　島　克　哉
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地２
【電話番号】	０４４(２４６)１９５１(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役ＣＦＯ　　杉　山　幸　広
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地２
【電話番号】	０４４(２４６)１９５１(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役ＣＦＯ　　杉　山　幸　広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の１)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 中間連結会計期間	第45期 中間連結会計期間	第44期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	2,983,036	2,968,295	5,621,013
経常利益	(千円)	108,675	62,355	80,958
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	99,357	17,180	4,893
中間包括利益又は包括利益	(千円)	49,591	16,853	△44,672
純資産額	(千円)	1,487,686	1,350,654	1,393,396
総資産額	(千円)	4,851,415	4,790,514	5,108,397
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	12.37	2.14	0.61
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	30.6	28.2	27.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△47,448	4,300	123,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	90,503	△150,773	122,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△179,976	△226,066	△43,640
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	1,423,173	1,389,583	1,762,292

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(教育事業)

当中間連結会計期間において、有限会社吉祥の株式を取得したことにより、同社を連結子会社にしております。また、株式会社リンゴ・エル・エル・シーは解散し清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

これにより、当社グループは当社及び子会社７社（連結子会社６社、非連結子会社１社）により構成されることとなりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業の設備投資や政府消費の増加に支えられ回復基調にありますが、実質賃金がプラスで推移する一方で、日用品などの値上がりによる節約志向や、度重なる台風や大雨などの天候不順などにより、個人消費が減少するなど、景気の先行きは楽観できない状況となっております。

当業界におきましては、大学受験における総合型・学校推薦型選抜の拡大や英語学習需要の増大等を背景に、顧客ニーズの多様化が一層進展しております。加えて、AIを用いた教育関連の商品・サービスの普及により学習の個別最適化が進む一方で、教育格差の拡大や不登校者数の増加などの社会課題が深刻化しており、教育サービスを取り巻く事業環境は大きく変化しております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に基づき、「日本が抱える社会課題への挑戦」「保育園事業の成長」「学習塾事業の深化」を重点戦略として掲げ、事業ポートフォリオの見直しと収益基盤の強化に取り組んでおります。従来、学習塾事業が売上高の大半を占めておりましたが、教育ソリューション事業および保育事業の売上構成比を高めることで、事業構造の抜本的な転換と中長期的な利益率の改善を図っております。

具体的には、当社オリジナルコンテンツである「推薦ラボ」のアプリ化によるサービス拡充・販路拡大や、小規模認可保育園を運営する有限会社吉祥の子会社化など、中期経営計画の実現に向けた施策を着実に推進しております。これらの施策により、従来売上高が伸び悩んでいた第４四半期においても、売上高の維持・底上げが期待されております。

なお、当中間連結会計期間におきましては、新規子会社取得に関連する費用や「推薦ラボ」アプリ化に係る開発費用を一括計上したことから、先行投資的な性格を有する経費が発生し、利益を一時的に圧迫しております。一方で、これらの費用は下期には発生しない見込みであり、当該投資に対応する売上高が下期以降にわたり寄与していくことから、通期ベースでは収益性の改善を見込んでおります。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は2,968百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は64百万円（前年同期比40.9%減）、経常利益は62百万円（前年同期比42.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は17百万円（前年同期比82.7%減）となり、売上高は当初予想を上回り、営業利益においてもほぼ予想どおりとなりました。

ａ．教育事業

児童教育部門では、「Kubotaのうけん/アタマGYM」を含むキッズブレインパークが前年の一部教場整理等の影響で減収となりましたが、児童英語教室であるズー・フォニックス・アカデミーについては前年並みの売上高となりました。また、子会社である城南ナーサリーや城南KIDSが堅調に推移するとともに、有限会社吉祥の子会社化の影響もあり、児童教育部門全体では大幅に売上増となりました。

映像授業部門（映像授業教室「河合塾マナビス」）では、生徒数は安定しているものの、台風直撃などによる悪天候の影響もあり、出席率や一人当たりの受講数が低調となったことで、前年同期をやや下回る売上高となりました。

個別指導部門（個別指導塾「城南コベッツ」）では、直営教室につきましては、２教室をFC教室に譲渡いたしましたが、前年を上回る生徒数となり、売上高は前年同期と同水準を維持しました。またFC教室につきましても既存教室の生徒数は増加しており、売上高は前年同期を上回ることとなりました。

デジタル教材・ソリューション部門では、WEBアプリ「推薦ラボ」の販売やオンライン学習教材「デキタス」の新規契約が増加しており、前年同期を上回る売上高となりました。

なお、その他部門では、中期経営計画実現に向け戦略的に前期末において城南医志塾の閉鎖および子会社であったリンゴ・エル・エル・シーを解散したことにより売上が減少いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は2,787百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

ｂ．スポーツ事業

子会社である株式会社久ケ原スポーツクラブでは、お稽古クラブの「スキッパーズ」や学童保育である「くがはらキッズ」の拡大など、多角化を進めておりますが、スイミングクラブ及びスポーツジムである「マイスポーツ」とも、在籍者数が若干減少しており、スポーツ事業全体では、売上高は前年同期をやや下回ることとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は180百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

② 財政状態の分析

（資産の部）

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、4,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ317百万円減少いたしました。これは主にのれんが130百万円増加した一方、現金及び預金が372百万円、売掛金が57百万円、敷金及び保証金が19百万円減少したことなどによるものであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末の負債につきましては、3,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ275百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が39百万円増加した一方、長期借入金(１年内返済予定含む)が133百万円、未払金が70百万円、契約負債が69百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、1,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が41百万円減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,389百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の収入（前年同期は47百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益50百万円を計上したこと、減価償却費を62百万円計上したこと及び売上債権の減少額が57百万円あったことなどに対し、契約負債の減少額が94百万円及び未払金の減少額が69百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、150百万円の支出（前年同期は90百万円の収入）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が32百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が104百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、226百万円の支出（前年同期は179百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が133百万円あったこと、リース債務返済による支出33百万円、配当金の支払額58百万円あったことなどによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

（株式譲渡契約）

当社は、2026年５月20日開催の取締役会において、有限会社吉祥の株式を取得して子会社化することを決議しました。また、2026年５月26日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で全株式を取得したことにより子会社化しました。

詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項　(企業結合関係)」に記載のとおりであります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,937,840	8,937,840	東京証券取引所スタンダード市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	8,937,840	8,937,840	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	8,937,840	―	655,734	―	340,000

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社シモムラ	東京都世田谷区尾山台３－16－９	2,690	32.37
下村　勝己	東京都世田谷区	509	6.13
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	400	4.81
下村　友里	東京都世田谷区	379	4.56
山崎　杏里	長野県北佐久郡軽井沢町	379	4.56
深堀　和子	東京都世田谷区	320	3.85
株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海１－８－12	280	3.37
小川　由晃	和歌山県和歌山市	208	2.50
深堀　雄一郎	東京都世田谷区	120	1.44
深堀　泰弘	東京都世田谷区	120	1.44
計	―	5,405	65.03

（注）当社は、株式給付信託（BBT）を導入しており、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が当社株式280,000株を取得しております。株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）に残存する当社株式280,000株については、自己株式に含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式　626,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　8,305,300	83,053	単元株式数　100株
単元未満株式	普通株式　6,140	―	―
発行済株式総数	8,937,840	―	―
総株主の議決権	―	83,053	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式280,000株(議決権の数2,800個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22－２	626,400	―	626,400	7.01
計	―	626,400	―	626,400	7.01

（注）株式給付信託（BBT）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）に残存する当社株式280,000株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東光有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,751,919	1,379,239
売掛金	200,121	143,082
有価証券	10,372	20,195
商品	11,789	11,111
貯蔵品	5,206	4,545
前払費用	288,709	288,331
その他	23,618	34,568
貸倒引当金	△2,618	△2,367
流動資産合計	2,289,118	1,878,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	489,286	501,337
工具、器具及び備品（純額）	25,183	28,593
土地	1,564,579	1,564,579
リース資産（純額）	125,911	109,515
その他（純額）	1,345	1,036
有形固定資産合計	2,206,307	2,205,061
無形固定資産		
のれん	951	131,361
ソフトウエア	17,038	14,429
その他	7,677	7,583
無形固定資産合計	25,667	153,374
投資その他の資産		
投資有価証券	30,549	20,368
敷金及び保証金	478,231	458,372
破産更生債権等	41,429	41,749
繰延税金資産	29,816	-
その他	53,926	79,471
貸倒引当金	△46,649	△46,589
投資その他の資産合計	587,303	553,371
固定資産合計	2,819,278	2,911,807
資産合計	5,108,397	4,790,514

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,128	17,281
1年内返済予定の長期借入金	259,996	288,516
未払金	212,358	141,996
リース債務	64,669	66,670
未払法人税等	40,511	50,625
未払消費税等	67,716	44,229
契約負債	802,010	732,742
賞与引当金	69,824	109,435
資産除去債務	19,191	-
その他	177,014	159,857
流動負債合計	1,734,421	1,611,356
固定負債		
長期借入金	806,826	644,930
リース債務	143,988	117,178
繰延税金負債	189,883	188,719
役員株式給付引当金	18,278	18,278
退職給付に係る負債	427,329	436,932
資産除去債務	394,272	422,465
固定負債合計	1,980,578	1,828,504
負債合計	3,715,000	3,439,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	695,932	696,776
利益剰余金	739,492	697,920
自己株式	△356,148	△356,150
株主資本合計	1,735,011	1,694,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,913	1,568
土地再評価差額金	△345,435	△345,435
その他の包括利益累計額合計	△343,522	△343,867
非支配株主持分	1,908	239
純資産合計	1,393,396	1,350,654
負債純資産合計	5,108,397	4,790,514

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	2,983,036	2,968,295
売上原価	2,213,039	2,257,999
売上総利益	769,997	710,295
販売費及び一般管理費	※ 660,010	※ 645,304
営業利益	109,986	64,991
営業外収益		
受取利息	1,756	1,862
受取配当金	2,151	167
受取賃貸料	2,574	2,400
保険解約返戻金	-	2,880
その他	1,930	4,361
営業外収益合計	8,412	11,672
営業外費用		
支払利息	9,723	10,254
貸倒引当金繰入額	-	840
その他	-	3,212
営業外費用合計	9,723	14,308
経常利益	108,675	62,355
特別利益		
補助金収入	2,353	505
投資有価証券売却益	77,761	-
特別利益合計	80,115	505
特別損失		
固定資産圧縮損	1,989	338
減損損失	15,064	8,083
関係会社事業損失引当金繰入額	3,409	-
和解金	-	3,775
特別損失合計	20,462	12,196
税金等調整前中間純利益	168,328	50,663
法人税、住民税及び事業税	46,846	30,778
法人税等調整額	22,116	2,687
法人税等合計	68,962	33,465
中間純利益	99,365	17,198
非支配株主に帰属する中間純利益	7	17
親会社株主に帰属する中間純利益	99,357	17,180

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	99,365	17,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,773	△344
その他の包括利益合計	△49,773	△344
中間包括利益	49,591	16,853
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	49,583	16,836
非支配株主に係る中間包括利益	7	17

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	168,328	50,663
減価償却費	61,251	62,407
減損損失	15,064	8,083
のれん償却額	5,710	6,519
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△794	△310
賞与引当金の増減額（△は減少）	47,567	29,047
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△7,022	9,602
関係会社事業損失引当金の増減額（△は減少）	3,409	-
受取利息及び受取配当金	△3,907	△2,029
支払利息	9,723	10,254
補助金収入	△2,353	△505
和解金	-	3,775
投資有価証券売却損益（△は益）	△77,761	-
固定資産圧縮損	1,983	338
保険解約損益（△は益）	-	△2,880
売上債権の増減額（△は増加）	54,429	57,038
契約負債の増減額（△は減少）	△112,816	△94,349
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,735	1,337
買掛金の増減額（△は減少）	△5,149	△2,421
未払金の増減額（△は減少）	△143,271	△69,741
その他	△11,126	△34,600
小計	5,998	32,228
利息及び配当金の受取額	3,868	2,138
利息の支払額	△9,599	△10,135
法人税等の支払額	△52,760	△16,917
法人税等の還付額	5,044	761
和解金の支払額	-	△3,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47,448	4,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△1,800	-
有形固定資産の取得による支出	△13,429	△32,830
有形固定資産の売却による収入	-	65
無形固定資産の取得による支出	△1,667	△2,232
投資有価証券の売却による収入	111,537	-
敷金及び保証金の差入による支出	△1,732	△3,116
敷金及び保証金の回収による収入	13,449	9,816
補助金の受取額	2,353	505
事業譲受による支出	-	△2,646
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△104,693
その他	△18,207	△15,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,503	△150,773

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,950	-
長期借入金の返済による支出	△159,898	△133,376
リース債務の返済による支出	△24,012	△33,092
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△386
自己株式の取得による支出	-	△1
配当金の支払額	△15	△58,181
非支配株主への配当金の支払額	-	△1,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,976	△226,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△170
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△136,920	△372,709
現金及び現金同等物の期首残高	1,560,094	1,762,292
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,423,173	※ 1,389,583

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、有限会社吉祥の株式100%を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。また、株式会社リンゴ・エル・エル・シーは解散し清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」は金額的重要性を考慮し、当中間連結会計期間から区分掲記しております。この表示変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△143,271千円を「未払金の増減額」として組替えております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
広告宣伝費	100,863千円	87,983千円
給料手当	173,948千円	163,655千円
役員報酬	54,261千円	45,298千円
減価償却費	9,748千円	8,265千円
賞与引当金繰入額	21,338千円	13,188千円
退職給付費用	13,634千円	13,145千円
貸倒引当金繰入額	1,208千円	69千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	1,461,533千円	1,379,239千円
有価証券（MMF等）	9,520千円	10,344千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△47,881千円	―千円
現金及び現金同等物	1,423,173千円	1,389,583千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年４月27日取締役会	普通株式	58,180	7	2026年３月31日	2026年６月12日	利益剰余金

(注) １．配当金の総額には、株式給付信託(BBT)制度において設定した信託(信託Ｅ口)に対する配当金1,960千円が含まれております。

２．１株当たりの配当額７円には、社内体制刷新記念配当２円を含んでおります。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	教育事業	スポーツ事業	計		
売上高					
個別指導部門(直営)	414,378	―	414,378	―	414,378
個別指導部門(ＦＣ)	142,645	―	142,645	―	142,645
映像授業部門	1,034,137	―	1,034,137	―	1,034,137
児童教育部門	933,517	―	933,517	―	933,517
デジタル教材・ソリューション部門	141,060	―	141,060	―	141,060
その他	127,683	―	127,683	―	127,683
スポーツ部門	―	189,612	189,612	―	189,612
顧客との契約から生じる収益	2,793,423	189,612	2,983,036	―	2,983,036
外部顧客への売上高	2,793,423	189,612	2,983,036	―	2,983,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,501	―	3,501	△3,501	―
計	2,796,924	189,612	2,986,537	△3,501	2,983,036
セグメント利益	81,349	28,636	109,986	―	109,986

(注) １．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「教育事業」15,064千円であります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	教育事業	スポーツ事業	計		
売上高					
個別指導部門(直営)	414,390	―	414,390	―	414,390
個別指導部門(ＦＣ)	145,564	―	145,564	―	145,564
映像授業部門	1,016,895	―	1,016,895	―	1,016,895
児童教育部門	997,233	―	997,233	―	997,233
デジタル教材・ソリューション部門	150,314	―	150,314	―	150,314
その他	63,022	―	63,022	―	63,022
スポーツ部門	―	180,873	180,873	―	180,873
顧客との契約から生じる収益	2,787,422	180,873	2,968,295	―	2,968,295
外部顧客への売上高	2,787,422	180,873	2,968,295	―	2,968,295
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,341	―	3,341	△3,341	―
計	2,790,763	180,873	2,971,636	△3,341	2,968,295
セグメント利益	48,306	16,684	64,991	―	64,991

(注) １．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「教育事業」8,083千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「教育事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に有限会社吉祥の株式を取得しており、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において115,054千円であります。

(企業結合関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年５月20日の取締役会において、小規模認可保育事業を展開する有限会社吉祥の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、株式譲渡実行日は2026年５月26日となっております。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　有限会社吉祥

事業の内容　小規模認可保育事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは保育事業の成長を学習塾に続き「第２の柱」と位置付けており、既存保育事業の積極的な展開を進めるとともにM＆Aによる事業の拡大を進めております。

一方、有限会社吉祥は、埼玉県及び東京都に小規模保育園４園を運営しております。４園はいずれも駅近で生活利便性が高く、安定した保育需要の見込めるエリアであり、定員満員での運営を継続しております。

このたび、当社が有限会社吉祥を子会社化することで、当社グループの既存事業とのシナジー効果により、さらに事業規模の拡大を加速し、より質の高い保育サービスを提供できるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2026年５月26日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年７月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金及び預金**	**170百万円**
取得原価		**170百万円**

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　18百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

115百万円

なお、当該金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

７年間にわたる定額法

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	**65百万円**
固定資産	**27百万円**
資産合計	**92百万円**
流動負債	**23百万円**
固定負債	**14百万円**
負債合計	**37百万円**

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益(円)	12.37	2.14
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	99,357	17,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	99,357	17,180
普通株式の期中平均株式数(株)	8,031,533	8,031,433

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年４月27日開催の取締役会にて、利益剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び１株当たりの金額は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項　(株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１２日

株式会社城南進学研究社
取締役会　御中

東光有限責任監査法人

東京都新宿区

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　昌　也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安　彦　潤　也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社城南進学研究社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的に影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が

国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準まで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。